

(様式 1-3)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 28 年 12 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	161	事業名	被災地における復興まちづくり総合支援事業（関田地区）		事業番号	D-20-7
交付団体		いわき市	事業実施主体（直接/間接）		いわき市（直接）	
総交付対象事業費		33,718（千円）	全体事業費		45,405（千円）	
事業概要						
東日本大震災により甚大な津波被害を受けた関田地区において、早期復興を図るとともに、防災性の向上を図るための地区公共施設等を整備するもの。 ・事業箇所：関田地区 ・事業内容：今後、想定される津波災害から住民等が近隣の高台などへ安全かつ迅速に避難するための避難路の整備を行うもの。 路線① L= 35.2m W=2.0m（新設） 路線② L=136.7m W=6.0m（現道拡幅、交差点改良） 路線③ L= 26.0m W=1.5m（新設） <市復興事業計画への位置付け> 【復興事業計画（第四次）】 ○取組の柱Ⅲ 社会基盤の再生・強化（1）生活基盤の再生 取組名：被災沿岸域の津波避難計画の作成及び防災・減災対策施設の整備 取組内容：津波被災を受けた沿岸域において、住民の避難を軸にハード・ソフトを組み合わせた総合的な防災対策を行うため、津波避難計画や施設整備計画等を作成し、地域防災計画に反映させていくとともに、避難路や津波避難誘導サイン等の防災・減災対策施設等を整備する。 取組名：避難路の整備 取組内容：沿岸市街地において、早期復興を図ると共に、防災性の向上を図るため、津波避難計画に基づき、避難路の整備を図る。 ○重点施策 1 津波被災地域の復興に向けた土地利用プロジェクト 【事業間流用による経費の変更】（平成 28 年 8 月 1 日） 諸経費率及び単価改正に伴う工事費の増額。住宅・建築物安全ストック形成事業（がけ地近接等危険住宅移転事業）より、事業費 10,124 千円（国費：H25 予算 7,593 千円）を流用。これにより交付対象事業費は 35,281 千円（国費 26,460 千円）から 45,405 千円（国費 34,053 千円）に増額。 （事業間流用による経費変更）（平成 27 年 5 月 20 日） 諸経費率及び単価改正に伴う工事費の増額。久之浜緊急防災空地整備事業より、事業費 1,563 千円（国費 1,173 千円）を流用。これにより全体事業費は 33,718 千円（国費 25,287 千円）から 35,281 千円（国費 26,460 千円）に増額。						
当面の事業概要						
<平成 25 年度>		<平成 26 年度>		<平成 27 年度>		<平成 28 年度>
・測量及び詳細設計		・測量及び詳細設計 ・工事		・工事 ・用地買収、補償		・工事
東日本大震災の被害との関係						
当該地区は、東日本大震災の大津波により、区域の大部分が浸水したほか、地盤沈下や液状化等が発生し、壊滅的な被害を受け、多くの犠牲者と住家被害等をもたらした。 （住家被害：全壊・大規模半壊 31 棟、半壊・一部損壊 297 棟） このことから、津波被害を受けた沿岸各地区において、今後想定される津波災害に対応するための津波避難対策が急務とされている。 ※区域の被害状況も記載して下さい。						
関連する災害復旧事業の概要						
海岸保全施設の復旧（防潮堤 TP+7.2m）						
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。						
関連する基幹事業						
事業番号						
事業名						
交付団体						

基幹事業との関連性

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等（いわき市交付分）

No.	161	事業名	被災地における復興まちづくり総合支援事業（関田地区）	基幹事業	基本国費率(a)	1/2
-----	-----	-----	----------------------------	------	----------	-----

(千円)

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度以降	合計
事業費	総事業費(b+f)			14,424	19,665	1,563	0	0	35,652
	交付対象事業費(b)			14,267	19,451	1,563	0	0	35,281
	うち、市町村以外の者が負担する額を減じた額(c)			14,267	19,451	1,563	0	0	35,281
	うち交付金交付額(d) ○基幹事業の場合 (d) = a × b + (c - a × b) / 2 ○効果促進事業等の場合 (d) = 0.8c	0	0	10,699	14,588	1,173	0	0	26,460
	対象外事業費(f)	0	0	157	214	0	0	0	371
事業工程	交付対象事業			測量、詳細設計	測量、詳細設計、工事	用地買収、補償工事			
	対象外事業			事務費	事務費				

諸経費率及び単価改正に伴う工事費の増額。住宅・建築物安全ストック形成事業（がけ地近接等危険住宅移転事業）より、事業費10,124千円（国費：H25予算7,593千円）を流用。これにより全体事業費は35,281千円（国費26,460千円）から45,405千円（国費34,053千円）に増

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等（いわき市交付分）

No.	173	事業名	災害公営住宅家賃低廉化事業	基幹事業	基本国費率(a)	3/4
-----	-----	-----	---------------	------	----------	-----

(千円)

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度以降	合計
事業費	総事業費(b+f)			984	463,815	589,577	868,963	3,035,566	4,958,905
	交付対象事業費(b)			984	463,815	589,577	868,963	3,035,566	4,958,905
	うち、市町村以外の者が負担する額を減じた額(c)			984	463,815	589,577	868,963	3,035,566	4,958,905
	うち交付金交付額(d) ○基幹事業の場合 (d) = a × b + (c - a × b) / 2 ○効果促進事業等の場合 (d) = 0.8c	0	0	861	405,838	515,879	760,342	2,656,120	4,339,040
	対象外事業費(f)	0	0	0	0	0	0	0	0
事業工程	交付対象事業			災害公営住宅家賃低廉化事業 (関船団地)	災害公営住宅家賃低廉化事業 (関船団地外9団地)	災害公営住宅家賃低廉化事業 (関船団地外15団地)	災害公営住宅家賃低廉化事業 (関船団地外15団地)	災害公営住宅家賃低廉化事業 (関船団地外15団地)	
	対象外事業								

復興交付金事業等に要する費用の算出に係る基礎資料

(単位:千円)

復興交付金事業等の名称／目的及び内容		交付金の算出方法			
事業名	被災地における復興まちづくり 総合支援事業(関田地区)	工事費 (A)	33,718		
箇所名	勿来地区 関田	控除額 (B)	0		
事業認可 告示年月日		交付対象事業費 (C)=(A)-(B)	33,718		
事業施行期間	平成25年度～平成28年度	基本国費率	1/2		
工事延長及び 施行面積	①L=35.2m、②L=136.7m、 ③L=26.0m	交付額 (D)	25,287		
用地面積及び 物件戸数等	面積 - m ² 件数 - 件	摘 要			
事業完了予定期日	平成28年度	工種	数量	単位	金額
		平成25年度 測量、詳細設計	1	式	14,267
経 費 の 配 分		平成26年度 工事費	1	式	19,451
本 工 事 費	19,451	<参考>事業間流用による経費の変更(平成28年8月1日) D-13-1 住宅・建築物安全ストック形成事業(がけ地近接等危 険住宅移転事業)より、事業費10,124千円(国費:H25予算 7,593千円)を流用。これにより全体事業費は35,281千円(国 費26,460千円)から45,405千円(国費34,053千円)に増額。 <参考>事業間流用による経費の変更(平成27年5月20日) D-17-2 久之浜緊急防災空地整備事業より、事業費1,563千 円(国費:H24予算1,173千円)を流用。これにより全体事業費 は33,718千円(国費25,287千円)から35,281千円(国費26,460 千円)に増額。			
測 量 設 計 費	7,259				
用地費及補償費	7,008				
船舶及機械器具費	0				
工 事 費 計 (A)	33,718	本工事費・計			33,718

(参考様式)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等工程表(平成24年度～平成28年度)

平成28年12月現在

※本様式は1-2①・②に記載した事業ごとに記載してください。

直接交付先	市	No.	161	事業番号	D-20-7	事業名	被災地における復興まちづくり総合支援事業(関田地区)	事業実施主体	いわき市							
項 目	平成24年度			平成25年度			平成26年度			平成27年度			平成28年度			備 考
法定手続き・許認可等										→ 交差点協議(国道・公安委員会)						
地域等の合意形成	→															
調査・測量・設計							→ 現地測量、詳細設計									
用地買収・移転補償							→			→ 用地買収・補償						
工事							→ 工事						→ 工事			
その他(議会等)																

(注)上記項目について、実施予定時期を矢印で示してください。(なお、項目に該当するものがない場合は当該項目は記載する必要はありませんが、他の項目があれば、適宜書き換えて記載してください。)

(注)同一項目で複数の記載事項がある場合はずらして記載してください。

(注)平成24年度末までに終わらないものや、それ以降に実施するものについては、備考欄に終了時期や実施時期を記載してください。

被災地における復興まちづくり総合支援事業 〔関田地区〕
～津波避難における防災減災施設整備計画～

＜関田地区津波避難の考え方＞

- ・津波避難にあたっては、身の安全を確保するため、できるだけ迅速に津波浸水区域外の津波避難場所に避難する。
[新たな避難場所をハザードマップに位置づける。]
- ・避難が遅れた方や避難先まで距離がある方については、緊急的に津波浸水区域内の津波避難ビル（関田災害公営住宅）に避難する。
- ・長期避難を要する場合には、備蓄品等を有する避難所（勿来第二小中学校）に避難する。

＜関田地区防災減災施設整備方針＞

- (1) 避難距離や避難時間の短縮、道路閉塞が発生しにくい避難経路の形成に向けた避難路の整備
- (2) 安全かつ迅速な避難行動に向けた避難誘導サインの設置
- (3) 災害情報の確実な伝達に向けた防災行政無線の増設

路線① [市道 窪田・関田線]

- ・整備内容：L=35.2m W=2m(新設)
⇒ 地区の避難所である勿来第二小学校へ避難する際の避難距離を短縮するため、国道6号から、市道窪田関田線の関田跨線橋上に連絡するための避難階段を整備するもの。
- ・主要避難対象者：勿来町関田地区国道6号より東側の住民、災害公営住宅予定者数
〔現位置再建者462人〕
(徒歩避難者)

路線③

- ・整備内容：L=26m W=1.5m(新設)
⇒ 地区の避難場所である高台へ避難する際、安全かつ迅速な避難を行うため、法定外公共物（赤道）を活用し、避難階段及び手すりを整備するもの。
- ・主要避難対象者： 勿来町九面地区住民
〔現位置再建者110人〕
（徒歩避難者）

路線② [市道 飯ノ辺前・南町線]

- ・整備内容：L=136.7m W=6m
(現道拡幅、交差点改良)
⇒ 浸水区域から区域外への避難路として、現在、当該区間の幅員が約3～4m程度であり、地区住民や現在建築予定の災害公営住宅利用者が安全かつ迅速に避難場所である勿来第二中学校へ避難を行うため、国道6号との交差点部の改良及び現道の拡幅を行うもの。
- ・主要避難対象者：
国道6号より東側の住民、
災害公営住宅予定者数
〔現位置再建者 462人〕
(徒歩避難者)

<凡 例>

- 標高
- 津波浸水区域（今次津波）
- 要津波避難対象区域
- 津波避難場所（新規指定 ）
（既存指定 ）
- 津波避難場所（避難先案内サイン）
- 津波避難ビル
- 避難所
- 避難路
- 避難路（← 計画）
- 避難路（車利用想定）
- 避難誘導サイン
 避難誘導標識板
- 防災行政無線

500 メートル